



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 取締役社長 草間 三郎
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,413,243	6.9	77,401	56.8	73,688	76.7
15年3月期	1,322,452	3.8	49,359	88.4	41,713	116.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	38,030	204.0	204 70	204 53	10.9	6.1	5.2
15年3月期	12,509		81 08		4.5	3.4	3.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 171百万円 15年3月期 94百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 185,782,470株 15年3月期 151,864,511株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	1,207,053	414,367	34.3	2,110	20
15年3月期	1,197,628	281,316	23.5	1,851	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 196,364,367株 15年3月期 151,864,511株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	182,668	65,328	40,918	265,183
15年3月期	159,503	107,943	9,111	192,288

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)2社 持分法(新規)1社(除外)3社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	678,000	21,000	11,000
通期	1,479,000	75,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 218円 98銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動及び販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社及び当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、システムデバイス事業及びパーソナルコンピュータ事業から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、ミニプリンタ、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライタ等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
システムデバイス事業	ミニプリンタ POSシステム関連製品等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
パーソナルコンピュータ事業	PC	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメ

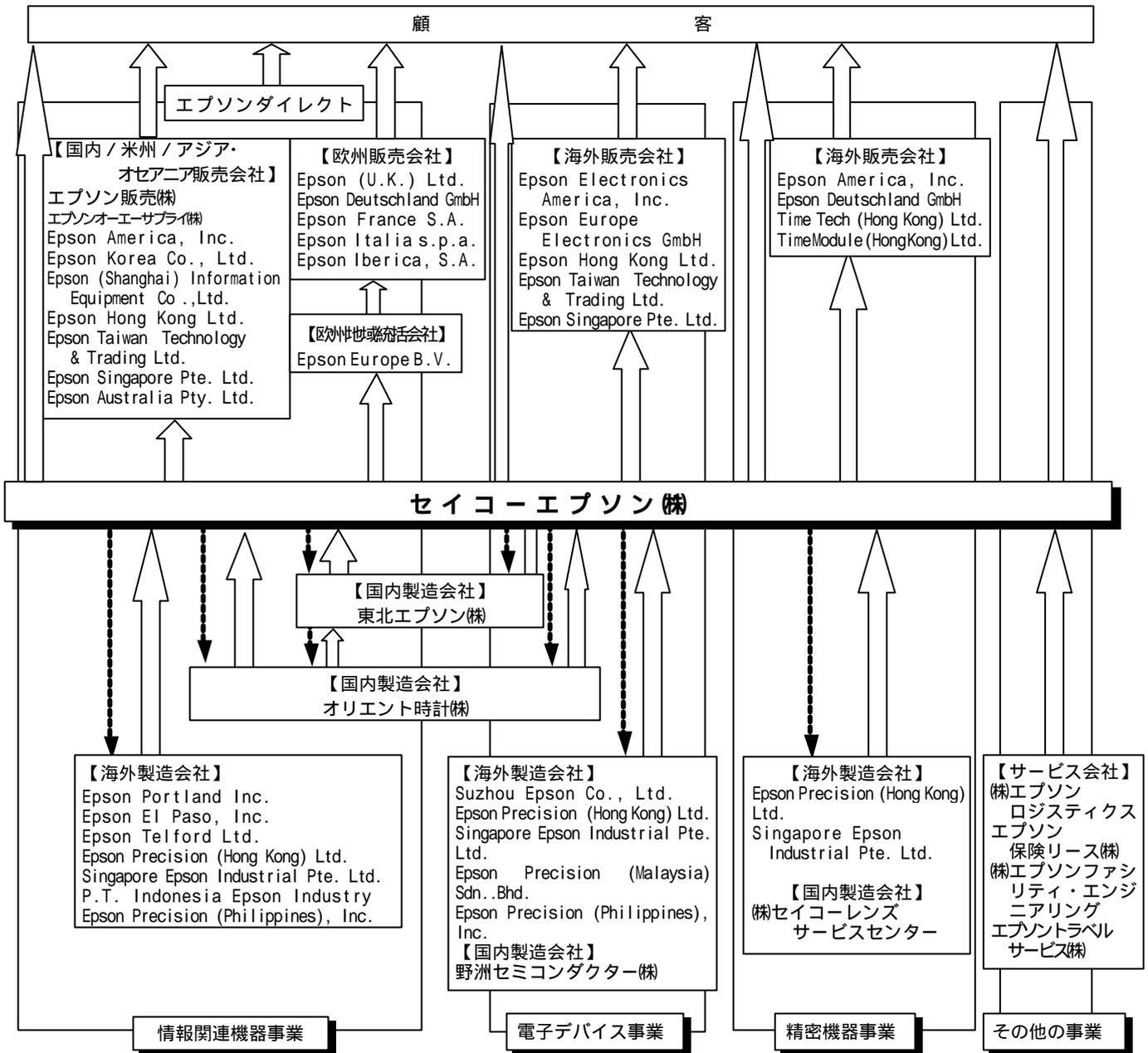
ント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

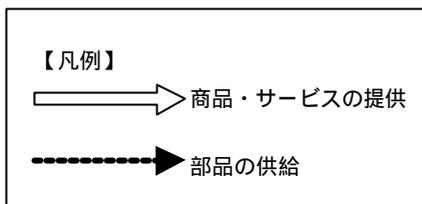
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)及びTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

エプソンは以下の経営理念の下、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント対応、CS・品質向上、環境経営など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は全般に底固く推移し、わが国においても、個人消費の動向や為替など先行き不透明感が残るものの、総じて緩やかな景気回復傾向が続くものと予想されます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、市場の変化の速さ、価格競争の激しさなど、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあって、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想「SE07」を制定しております。「SE07」では、「Digital Image Innovation」をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクター及びディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわちimaging on paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)という成長性の高い事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、2007年を見据えた中期経営計画“Action07”を策定しました。平成18年度の目標として、連結売上高1兆7,700億円、連結経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

この“Action07”の達成に向けて、平成16年度はその実行初年度として、今後の成長軌道を確立するために、グループの総力を結集し“One EPSON”で、構造改革を推進していきます。特に、低価格化やビジネスモデルの変化のなかで、大変厳しい事業環境に直面している情報関連機器事業について、抜本的な改革を推し進め、電子デバイス事業との両輪による、安定した収益構造の確立を目指します。

その実現のために掲げた以下の3つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

方針1．利益体質を抜本改革する。

方針2．「SE07」へ向けた商品・技術開発を確実に前進させる。

方針3．一人ひとりの意識改革を加速し、高い目標に挑戦する。

方針1につきましては、総原価率低減活動により、事業体質を徹底的に見直していきます。この総原価率低減活動では、今後3年間で総原価率を現状より10ポイント削減することを目標としており、これまで進めてきた調達改革、物流改革、製造・品質革新活動などのコスト削減活動をすべて包含するものとして、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築していきます。また、製造コストだけでなく、設計・技

術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫した利益構造改革の実現を目指しています。これにより生み出される低減効果は、利益率向上とともに、将来に向けた戦略費用に振り向けていきます。

方針2につきましては、中長期基本構想“SE07”で打ち出した“Digital Image Innovation”を実現するため、当社に強みのあるイメージング分野の“3i事業”、すなわち、プリント需要を創出し成長するプリンタ事業(i1)、独自技術を核に市場展開するプロジェクター事業(i2)中・小型液晶ディスプレイ分野のリーディングサプライヤーを目指すディスプレイ事業(i3)の3つの事業領域と、それらを支えるコアデバイス事業の成長に向けた開発テーマを、確実に事業化、商品化に結び付けていきます。さらに、10年先の成長基盤となるような新たな技術の種、新規事業領域に対しても着実な布石を打っていきます。

方針3につきましては、過去2年間の業務改革活動の成果を、企業風土として定着させるとともに、さらに進展させ、一人ひとりの社員が高い目標とスピードをもって、前例にとらわれずに挑戦していくために、さらなる高いレベルでの意識改革を推し進めていきます。

4.利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況等を総合的に勘案して株主への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資へ充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

5.コーポレート・ガバナンスの状況

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員等の当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

エプソンでは、現在、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名体制としております。毎月開催される監査役会には社外監査役を含めて、ほぼ全員が参加しております。また、監査役は取締役会のみならず経営会議等の執行サイドの重要会議の出席メンバーとなっており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっております。なお、本年は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)の改選期に該当するため6月の定時株主総会において新しい監査役を選任いただくこととなりますが、監査業務の独立性・透明性を高めるために、社外監査役を1名増員し社外監査役を3名体制(全体では5名体制)としたいと考えております。

エプソンは現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有するしくみとしております。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っております。

このような考えから、当面監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、エプソンに最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討していきます。

取締役の選任や取締役の報酬につきましては透明性を高めるための努力をしております。具体的には、取締役候補者の選任については取締役選考審議会を、報酬については報酬審議会をそれぞれ昨年度より設置しました。取締役選考審議会は取締役の選考基準の立案及び候補者選定について、報酬審議会は取締役の報酬制度のあり方及び支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役会へ上程する機能を負っております。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し監査結果を社長に報告しております。また、遵法問題に関する情報収集窓口(遵法ホットライン)の運営等を担当する遵法経営推進室を設置し、遵法経営に関する日常的・予防的機能を充実させる体制を整えています。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、アジア地域における重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行や国際情勢に対する不安など、不安要素の多いすべり出しとなりましたが、米国経済の力強い回復と中国の景気拡大に牽引され、さらに欧州とアジアも持ち直しの動きをみせるなど、景気は着実に回復しています。

わが国におきましては、上半期は、個人消費は横ばいとなり、設備投資や輸出も緩やかな改善にとどまるなど、景気はおおむね横ばいに推移しましたが、下半期は、増加を続ける設備投資と輸出に支えられた上、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復しています。

エプソンの主要市場におきましては、情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場において、プリンタ・スキャナ・コピー等の機能を併せ持つマルチファンクションプリンタ(複合機)への需要のシフトが一層進み、この動きは従来シングルファンクションプリンタ(単機能プリンタ)が主流であった日本市場にも波及しました。上半期には、99ドルマルチファンクションプリンタが登場するなど低価格化が進行しましたが、下半期には、欧米で市況が回復基調となり、価格も比較的安定した状況が続きました。デジタルスチルカメラ市場の伸張にあわせ、各社とも写真画質のプリンタに注力しており、この分野での競争が激化しています。レーザープリンタは、一層の低価格化傾向と、カラー需要の拡大が続きました。液晶プロジェクターはビジネス市場向けが引き続き拡大し、数量は増加したものの価格は低下しました。ホームTV市場における映像コンテンツのデジタル化・ハイビジョン化が急速に進んでおり、薄型で高解像度の大大画面TVのニーズ増加を背景に米国ではプロジェクションTV市場が大きく伸びています。電子デバイス事業では、海外で携帯電話ディスプレイのカラー化が大きく進んだことや、日本で第三代携帯電話や高画質カメラ付き携帯電話への買い替え需要があったことから、携帯電話向けカラー液晶ディスプレイ、カラーLCDドライバ、画像処理用半導体などの需要が拡大しました。精密機器事業では、国内個人消費の低迷で厳しい市場動向が続いてきましたが、期末にかけて改善の動きも見られました。

このような市場環境の下、エプソンは、インクジェットプリンタにおいて、国内では写真高画質と長期保存性能を両立させた「つよインク」を搭載した新商品を投入し、海外の「DURABrite」とともに、写真保存性に優れたインクという新たな切り口から商品の差別化を行いました。また、本格的な写真対応オールインワン型マルチファンクションプリンタPM-A850を発売し、日本市場のマルチファンクションプリンタへの移行を加速させました。レーザープリンタでは、国内において小型・軽量で低価格のA3カラーレーザープリンタLP-9000C/LP-7000Cを発売し、設置スペースやコストの問題からモノクロプリンタを使い続けているオフィスの置き換え需要を促す戦略を推進しました。映像機器事業においては、今後の成長が期待できる液晶プロジェクションTVビジネスを開始しました。電子デバイス事業においては、市場成長性が高く当社に技術的な強みのあるカラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバに経営資源を集中するとともに、固定費削減活動や調達コストダウン活動の推進、ディスプレイ事業におけるモノクロSTN液晶ディスプレイ製造拠点の閉鎖、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業統合の合意など、将来を見据えた事業構造の改革に注力しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ113.07円および132.61円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高となったものの、ユーロでは10%の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1兆4,132億43百万円(前期比6.9%増)、営業利益は774億01百万円(同56.8%増)、経常利益は736億88百万円(同76.7%増)、当期純利益は380億30百万円(同204.0%増)となりました。

【事業の種類別セグメント業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器

情報関連機器事業セグメントにおきましては、写真保存性を前面に出したインクや、経済性の高い各色別体方式インクカートリッジなど、消耗品によるインクジェットプリンタの差別化戦略に力を入れたほか、モノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動や、プロジェクションTVなどホーム向け映像機器商品の強化を行いました。

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ（消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。）は、カラー機の販売増加とモノクロ機を含めた本体稼動台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。インクジェットプリンタは、シングルファンクションプリンタ本体が数量減と価格下落の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタ本体の数量増およびインクカートリッジの数量増があったことから、売上高は若干の増収となりました。スキャナはスキャナ機能を有するマルチファンクションプリンタへの販売の移行が進んでいるため減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体の売上高は若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールはモニタ完成品の売上減等により、大幅な減収となりました。新規参入したホーム市場向けプロジェクターによる効果もあり液晶プロジェクター全体では数量を伸ばしたものの、低価格化進行の影響を受けて減収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、北米市場における小切手電子処理機能搭載プリンタが好調であったことや欧米での最終顧客ダイレクトアプローチ活動により販売価格を維持できたことにより、ターミナルモジュールが増収となり、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業全体でも若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、主としてインクジェットプリンタの市場価格低下の影響により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,203億79百万円（前期比0.5%増）、営業利益は459億01百万円（同42.9%減）となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話のカラー化・高機能化に合わせた新商品の投入により、市場のニーズをとらえる一方で、固定費削減や事業構造の改革に力を入れました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話市場が好調に推移する中、海外携帯電話のカラー画面化の進展に対応してモノクロSTN液晶ディスプレイの生産を縮小しカラー液晶ディスプレイにシフトした結果、MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイが数量増効果により大幅な増収となり、ディスプレイ事業全体でも大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、海外携帯電話のカラー化の進展により平均単価の高いカラーLCDドライバの数量が増加したこと、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量が増加したことにより、大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話やデジタルスチルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、原価低減活動によるコストダウンの成果および減価償却費の減少により、大幅な採算改善を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は4,411億52百万円（前期比24.5%増）、営業利益は406億20百万円（前連結会計年度は280億00百万円の営業損失）となりました。

精密機器

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境の中、顧客ニーズに合った商品の開発やコストダウン活動を実施する一方で、ウオッチ事業における国内生産拠点集約を決定するなどの構造改革も進めました。

ウオッチ事業におきましては、高価格帯商品である戦略ブランド品が堅調で、平均販売単価は上昇しましたが、主力商品である中価格帯商品を中心に数量が減少しました。光学事業におきましては、プロジェクター向けの光学デバイスが増加し、FA機器事業におきましては、半導体市場の回復に伴いICハンドラの販売数が増加したため、精密機器事業セグメント全体の売上高は若干の増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチ事業におけるコストダウン活動や、FA機器事業の受注増により、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は811億02百万円（前期比1.7%増）、営業利益は28億10百万円（同336.1%増）となりました。

【所在地別セグメント業績の状況】

日本

MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1兆1,776億41百万円（前期比5.5%増）、営業利益は365億98百万円（同93.4%増）となりました。

米州

インクジェットプリンタ、スキャナが減収となり、ロジックICが増収となりました。この結果、売上高は2,670億03百万円(前期比1.0%減)、営業利益は110億66百万円(同55.6%増)となりました。

欧州

インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となり、スキャナが減収となりました。この結果、売上高は3,002億68百万円(前期比13.8%増)、営業利益は95億50百万円(同199.8%増)となりました。

アジア・オセアニア

MD-TFD液晶ディスプレイ、液晶プロジェクターが増収となり、スキャナが減収となりました。この結果、売上高は6,831億12百万円(前期比7.4%増)、営業利益は185億96百万円(同19.0%増)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は650億57百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に1,103億14百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が62億23百万円減少した一方、仕入債務は132億47百万円増加し、たな卸資産は40億42百万円の減少となりました。法人税等の支払額は170億36百万円となりました。また、適格退職年金制度の確定拠出型年金制度への一部移行の影響もあり、前払年金費用の増加を含めた純額での退職給付引当金は133億38百万円減少となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,826億68百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業を中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額733億32百万円等により653億28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上場にもなう新株式の発行およびグリーンシュエーション行使による新株式の発行により1,099億15百万円の収入があったほか、新規借入/返済にもなう短期借入金および長期借入金の純減額1,478億50百万円等により409億18百万円の支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は2,651億83百万円となりました。

2. 当第4四半期の概況

当第4四半期は、携帯電話向けカラー液晶ディスプレイ等が好調な電子デバイス事業やICハンドラの受注が増加した精密機器事業で増収となったため、売上高は3,573億19百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて投資の厳選による償却費の減少等も貢献した電子デバイス事業の収益回復が寄与し、123億88百万円（同202.1%増）、経常利益は101億29百万円（同409.4%増）、厚生年金基金代行部分返上益175億76百万円を計上した前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益が減少したことにより四半期純利益は前年同期比49.7%減の43億00百万円となりました。

3. 次期の業績予想

世界経済においてはイラクを含めた中東情勢など不安要素はあるものの、米国景気は設備投資や企業収益の増加など力強く回復し、中国における景気拡大やユーロ圏での緩やかな景気回復も継続しております。また、世界経済の回復を背景にわが国でも企業部門の改善など当面は景気回復が続くものと見込まれます。

情報関連機器事業セグメントにおいては、シングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの急激な需要シフトが継続し、また、市場において各社が写真高画質のプリンタに注力するなどインクジェットプリンタ市場における競争は厳しさを増すものと想定される一方、インクジェットプリンタにおいては新製品投入や構造改革施策の効果による下期以降の業績改善やホーム市場向け液晶プロジェクターやプロジェクションTVによる売上増加効果が見込まれます。

電子デバイス事業セグメントにおいては、海外市場における携帯電話ディスプレイのカラー化・高精細化を背景として、上期は好調な需要が継続するものと見込まれます。下期においては市場での価格競争の激化が予想される中でMD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイにおける販売単価ダウンなどを想定しております。

精密機器事業セグメントにおいては、プロジェクター向けの光学デバイス等の売上が好調に推移するものと想定されます。

為替レートにつきましては1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としております。

また、本日合弁契約について公表いたしました三洋電機株式会社との液晶事業統合については本業績予想には織り込まれておりません。事業統合が行われた場合、売上高・利益ともに変動いたしますが、当期利益につきましては、三洋電機株式会社の当該合弁事業への出資比率が45%を予定していることから、その持分相当額が控除されます。

連結業績予想

(中間期)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)	増減
売上高	6,578億円	6,780億円	+201億円(+3.1%)
経常利益	321億円	210億円	-111億円(-34.6%)
中間純利益	165億円	110億円	-55億円(-33.6%)
為替レート	1米ドル118.05円 1ユーロ133.46円	1米ドル105.00円 1ユーロ130.00円	

(通期)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆4,132億円	1兆4,790億円	+657億円(+4.7%)
経常利益	736億円	750億円	+13億円(+1.8%)
当期純利益	380億円	430億円	+49億円(+13.1%)
為替レート	1米ドル113.07円 1ユーロ132.61円	1米ドル105.00円 1ユーロ130.00円	

個別業績予想

(中間期)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)	増減
売上高	5,228億円	5,190億円	-38億円(-0.7%)
経常利益	203億円	70億円	-133億円(-65.5%)
中間純利益	130億円	30億円	-100億円(-76.9%)

(通期)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆773億円	1兆1,040億円	+266億円(+2.5%)
経常利益	315億円	370億円	+54億円(+17.3%)
当期純利益	161億円	200億円	+38億円(+23.8%)

以上

四半期推移連結損益計算書(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	当第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	当第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	315,193	342,660	398,069	357,319
売 上 原 価	224,850	247,461	280,835	260,810
売 上 総 利 益	90,342	95,199	117,234	96,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,125	76,302	85,335	84,120
営 業 利 益	14,217	18,897	31,898	12,388
営 業 外 収 益	1,953	2,379	2,048	1,601
営 業 外 費 用	3,304	2,032	2,497	3,860
経 常 利 益	12,865	19,243	31,449	10,129
特 別 利 益	233	193	526	289
特 別 損 失	815	2,933	2,830	3,293
税金等調整前四半期純利益	12,284	16,503	29,145	7,124
法 人 税 等	6,224	5,778	11,792	2,777
少 数 株 主 利 益	92	129	184	46
四 半 期 純 利 益	5,966	10,594	17,168	4,300

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	266,254		194,333		71,920
受取手形及び売掛金	210,381		218,279		7,898
たな卸資産	155,856		167,477		11,621
繰延税金資産	37,081		34,508		2,573
その他	43,857		36,502		7,355
貸倒引当金	3,700		4,244		544
流動資産合計	709,731	58.8	646,857	54.0	62,873
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	376,195		378,268		2,072
機械装置及び運搬具	469,447		472,976		3,528
工具、器具及び備品	176,867		177,972		1,105
土地	52,106		53,794		1,688
建設仮勘定	11,552		10,982		569
その他	834		979		144
減価償却累計額	693,972		652,204		41,768
有形固定資産合計	393,031	32.6	442,769	37.0	49,738
無形固定資産	23,159	1.9	26,954	2.2	3,795
投資その他の資産					
投資有価証券	39,085		35,905		3,179
長期貸付金	316		2,038		1,721
繰延税金資産	2,764		9,929		7,165
その他	39,719		34,053		5,666
貸倒引当金	754		879		125
投資その他の資産合計	81,131	6.7	81,046	6.8	84
固定資産合計	497,321	41.2	550,770	46.0	53,448
資産合計	1,207,053	100.0	1,197,628	100.0	9,424

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	132,331		115,965		16,365
短期借入金	63,412		143,746		80,333
1年以内に返済予定の 長期借入金	47,380		70,257		22,877
未払金	81,784		77,491		4,293
未払法人税等	6,730		8,315		1,585
繰延税金負債	266		894		628
賞与引当金	16,914		13,589		3,325
役員賞与引当金	168				168
製品保証引当金	14,282		14,275		7
その他	54,862		50,097		4,764
流動負債合計	418,134	34.7	494,634	41.3	76,500
固定負債					
長期借入金	346,769		396,934		50,164
繰延税金負債	7,733		347		7,386
退職給付引当金	8,054		9,242		1,187
役員退職慰労引当金	1,729		2,402		673
その他	7,722		10,143		2,420
固定負債合計	372,009	30.8	419,069	35.0	47,060
負債合計	790,143	65.5	913,704	76.3	123,560
少数株主持分	2,541	0.2	2,607	0.2	65
(資本の部)					
資本金	53,204	4.4	12,531	1.0	40,673
資本剰余金	79,500	6.6	10,258	0.9	69,242
利益剰余金	299,575	24.8	264,874	22.1	34,700
その他有価証券評価差額金	3,086	0.2	166	0.0	2,919
為替換算調整勘定	20,998	1.7	6,515	0.5	14,483
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	414,367	34.3	281,316	23.5	133,051
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,207,053	100.0	1,197,628	100.0	9,424

比較連結損益計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,413,243	100.0	1,322,452	100.0	90,790	6.9
売 上 原 価	1,013,958	71.7	959,865	72.6	54,093	5.6
売 上 総 利 益	399,284	28.3	362,587	27.4	36,696	10.1
販売費及び一般管理費	321,883	22.8	313,227	23.7	8,655	2.8
営 業 利 益	77,401	5.5	49,359	3.7	28,041	56.8
受 取 利 息	1,373		1,139		234	20.5
受 取 配 当 金	310		149		161	107.7
受 取 賃 貸 料	1,454		1,676		222	13.2
そ の 他	3,692		4,027		334	8.3
営 業 外 収 益 合 計	6,831	0.5	6,993	0.6	161	2.3
支 払 利 息	6,477		6,256		220	3.5
為 替 差 損	500		5,552		5,051	91.0
そ の 他	3,566		2,831		735	26.0
営 業 外 費 用 合 計	10,544	0.8	14,640	1.1	4,095	28.0
経 常 利 益	73,688	5.2	41,713	3.2	31,975	76.7
固 定 資 産 売 却 益	613				613	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	194				194	
受 取 保 険 金	168				168	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	125				125	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益			2,981		2,981	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			17,576		17,576	
そ の 他	130		2,246		2,115	94.2
特 別 利 益 合 計	1,232	0.1	22,804	1.7	21,571	94.6
固 定 資 産 除 却 損	3,710		3,233		477	14.8
減 損 損 失	1,671				1,671	
事 業 構 造 再 編 費 用	2,043		23,954		21,910	91.5
そ の 他	2,437		5,700		3,263	57.2
特 別 損 失 合 計	9,863	0.7	32,888	2.5	23,025	70.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	65,057	4.6	31,628	2.4	33,428	105.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,209	1.1	12,367	0.9	2,842	23.0
法 人 税 等 調 整 額	11,363	0.8	6,289	0.5	5,074	80.7
少 数 株 主 利 益	454	0.0	462	0.1	8	1.9
当 期 純 利 益	38,030	2.7	12,509	0.9	25,520	204.0

比較連結損益計算書(未監査)
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	357,319	100.0	340,753	100.0	16,566	4.9
売 上 原 価	260,810	73.0	252,531	74.1	8,279	3.3
売 上 総 利 益	96,508	27.0	88,221	25.9	8,286	9.4
販売費及び一般管理費	84,120	23.5	84,120	24.7	0	0.0
営 業 利 益	12,388	3.5	4,101	1.2	8,287	202.1
受 取 利 息	428		360		67	18.8
受 取 配 当 金	47		32		15	47.2
受 取 賃 貸 料	351		398		47	11.9
そ の 他	773		823		50	6.1
営 業 外 収 益 合 計	1,601	0.4	1,615	0.5	14	0.9
支 払 利 息	1,504		1,698		194	11.4
為 替 差 損	763		1,426		663	46.5
そ の 他	1,592		603		988	163.8
営 業 外 費 用 合 計	3,860	1.1	3,728	1.1	131	3.5
経 常 利 益	10,129	2.8	1,988	0.6	8,141	409.4
固 定 資 産 売 却 益	72				72	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	71				71	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益			2,981		2,981	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			17,576		17,576	
そ の 他	145		1,091		946	86.7
特 別 利 益 合 計	289	0.1	21,650	6.3	21,361	98.7
固 定 資 産 除 却 損	1,072		1,294		221	17.1
減 損 損 失	1,671				1,671	
そ の 他	550		3,884		3,334	85.8
特 別 損 失 合 計	3,293	0.9	5,179	1.5	1,885	36.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	7,124	2.0	18,459	5.4	11,334	61.4
法 人 税 等	2,777	0.8	9,798	2.9	7,020	71.7
少 数 株 主 利 益	46	0.0	120	0.0	73	61.2
四 半 期 純 利 益	4,300	1.2	8,540	2.5	4,240	49.7

比較連結剰余金計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,258		10,258
資本準備金期首残高		10,258	10,258
資本剰余金期首残高合計	10,258	10,258	
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242		69,242
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242
資本剰余金期末残高	79,500	10,258	69,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	264,874		264,874
連結剰余金期首残高		254,931	254,931
利益剰余金期首残高合計	264,874	254,931	9,943
利益剰余金増加高 当期純利益 持分法適用会社の増加による増加高	38,030	12,509 265	25,520 265
利益剰余金増加高合計	38,030	12,775	25,255
利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	3,134 195	2,733 98	400 97
利益剰余金減少高合計	3,329	2,831	497
利益剰余金期末残高	299,575	264,874	34,700

比較連結剰余金計算書(未監査)
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	10,258	69,242
資本剰余金四半期首残高合計	79,500	10,258	69,242
資本剰余金四半期末残高	79,500	10,258	69,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	295,275	256,333	38,941
利益剰余金四半期首残高合計	295,275	256,333	38,941
利益剰余金増加高 四半期純利益	4,300	8,540	4,240
利益剰余金増加高合計	4,300	8,540	4,240
利益剰余金減少高 配 当 金			
利益剰余金減少高合計			
利益剰余金四半期末残高	299,575	264,874	34,700

比較連結キャッシュ・フロー計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	65,057	31,628		
減価償却費及び償却費	110,314	125,809		
持分法による投資損益	171	94		
連結調整勘定償却額	703	1,597		
事業構造再編費用	2,043	23,001		
貸倒引当金の減少額	260	458		
賞与引当金の増加額	3,678	13,575		
製品保証引当金の増(減)額	404	19,450		
退職給付引当金の減少額	13,338	18,212		
受取利息及び受取配当金	1,684	1,289		
支払利息	6,477	6,256		
為替差損益	626	736		
固定資産売却損益	481	2,083		
固定資産除却損	5,028	4,061		
投資有価証券売却損益	125	5		
売上債権の減少額	6,223	20,635		
たな卸資産の減少額	4,042	2,471		
未払消費税等の増(減)額	1,575	574		
仕入債務の増(減)額	13,247	3,612		
役員賞与	195	98		
その他	501	6,468		
小 計	204,633	177,626	27,006	15.2
利息及び配当金の受取額	1,681	2,226		
利息の支払額	6,609	6,143		
法人税等の支払額	17,036	14,206		
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,668	159,503	23,165	14.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	59	251		
有価証券の取得による支出	0	0		
有価証券の売却による収入		0		
投資有価証券の取得による支出	55	13,447		
投資有価証券の売却による収入	199	691		
有形固定資産の取得による支出	65,415	85,273		
有形固定資産の売却による収入	4,308	7,872		
無形固定資産の取得による支出	7,917	8,898		
無形固定資産の売却による収入	313	483		
長期前払費用の増加をともなう支出	441	10,943		
その他	3,739	1,320		
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,328	107,943	42,614	39.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	76,076	56,722		
長期借入による収入	92,530	150,643		
長期借入金の返済による支出	164,304	81,568		
株式の発行による収入	109,915			
自己株式の取得による支出	0			
親会社による配当金の支払額	3,133	2,733		
少数株主に対する配当金の支払額	217	405		
その他	369	102		
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,918	9,111	50,029	549.1
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,526	306		
現金及び現金同等物の増加額	72,895	60,978		
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	131,309		
現金及び現金同等物の期末残高	265,183	192,288	72,894	37.9

比較連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	
	当第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前第4四半期 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	7,124	18,459		
減価償却費及び償却費	28,959	34,798		
持分法による投資損益	6	58		
連結調整勘定償却額	170	402		
貸倒引当金の減少額	315	716		
賞与引当金の増加額	9,160	13,575		
製品保証引当金の増(減)額	1,578	4,951		
退職給付引当金の減少額	10,907	18,018		
受取利息及び受取配当金	476	393		
支払利息	1,504	1,698		
為替差損益	356	171		
固定資産売却損益	1,158	1,417		
固定資産除却損	2,138	1,639		
有価証券売却損益		0		
投資有価証券売却損益	71			
売上債権の減少額	42,620	29,448		
たな卸資産の減少額	10,779	27,214		
未払消費税等の増(減)額	1,637	515		
仕入債務の減少額	28,343	38,788		
その他の	15,691	9,007		
小 計	50,664	53,655	2,990	5.6
利息及び配当金の受取額	454	401		
利息の支払額	1,884	1,272		
法人税等の支払額	5,155	2,260		
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,078	50,524	6,445	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	100	417		
有価証券の取得による支出		0		
有価証券の売却による収入		0		
投資有価証券の取得による支出	27	10,061		
投資有価証券の売却による収入	75	596		
有形固定資産の取得による支出	13,103	20,279		
有形固定資産の売却による収入	596	3,264		
無形固定資産の取得による支出	1,822	3,494		
無形固定資産の売却による収入	36	13		
長期前払費用の増加をとまなう支出	93	6,604		
その他の	895	657		
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,544	35,488	21,943	61.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	10,835	37,871		
長期借入による収入	40,030	27,715		
長期借入金の返済による支出	100,762	25,049		
その他の	30	80		
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,598	35,285	36,313	102.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	620		
現金及び現金同等物の減少額	41,787	19,628		
現金及び現金同等物の四半期首残高	306,970	211,916		
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,183	192,288	72,894	37.9

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 東北エプソン(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(減少2社)

- ・清算によるもの1社
 (株)エプソン鳩ヶ谷
- ・合併によるもの1社
 (株)インジェックス
 (平成15年7月(株)アトミックと合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。

(有)エプソンエステート
(有)安曇野作業所
(有)神林作業所
(有)松本作業所
(有)松島作業所
(有)富里作業所
(有)芳川作業所
(有)エプソンスワン
Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。

エプソンコーワ(株)
(株)イーコール
野洲セミコンダクター(株)
(株)シティチャンネル
(株)テクネッツ
epService Co., Ltd.
Primal Time (M) Sdn. Bhd.
Time Module (Hong Kong) Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

・株式の新規取得によるもの1社
(株)テクネッツ

(減少3社)

・株式の売却によるもの3社
(株)ゼウス
(株)セイコーサービスセンター
SEIKO Communications Holdings N.V.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEpson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引...入出金外貨額

金利スワップ取引...借入金の変動金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,671百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の固定資産売却益は1,955百万円であります。

2. 貸倒引当金戻入益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益は149百万円であります。

3. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は0百万円であります。

(第4四半期連結損益計算書)

固定資産売却益については、前第4四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期では区分掲記しております。

なお、前第4四半期の固定資産売却益は1,101百万円であります。

追加情報

役員賞与

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																														
<p>1. 無形固定資産には連結調整勘定270百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円 (1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369百万円 (369百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円 (17百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230百万円 (2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円 (30百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,743百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	投資有価証券	10,878百万円	建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合 計	2,230百万円 (2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)	合 計	30百万円 (30百万円)	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	40,000百万円	<p>1. 無形固定資産には連結調整勘定953百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,128百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円 (1,601百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482百万円 (482百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円 (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">726百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837百万円 (2,497百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194百万円 (194百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円 (224百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は159百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は159百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,533百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式151,864,592株であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</p>	投資有価証券	11,128百万円	建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)	機械装置及び運搬具	482百万円 (482百万円)	工具、器具及び備品	26百万円 (26百万円)	土地	726百万円 (385百万円)	合 計	2,837百万円 (2,497百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 (194百万円)	長期借入金	30百万円 (30百万円)	合 計	224百万円 (224百万円)	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	40,000百万円
投資有価証券	10,878百万円																																														
建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)																																														
機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)																																														
工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)																																														
土地	385百万円 (385百万円)																																														
合 計	2,230百万円 (2,230百万円)																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)																																														
合 計	30百万円 (30百万円)																																														
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	百万円																																														
差 引 額	40,000百万円																																														
投資有価証券	11,128百万円																																														
建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)																																														
機械装置及び運搬具	482百万円 (482百万円)																																														
工具、器具及び備品	26百万円 (26百万円)																																														
土地	726百万円 (385百万円)																																														
合 計	2,837百万円 (2,497百万円)																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 (194百万円)																																														
長期借入金	30百万円 (30百万円)																																														
合 計	224百万円 (224百万円)																																														
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	百万円																																														
差 引 額	40,000百万円																																														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は8,300百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,485百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合 計	613百万円	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産その他	462百万円	合 計	3,710百万円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,492百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">30,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">19,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">85,761百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 当社及び国内連結子会社の半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	72,596百万円	広告宣伝費	30,137百万円	販売促進費	30,363百万円	運送費	19,756百万円	研究開発費	42,787百万円	貸倒引当金繰入額	665百万円	工具、器具及び備品	1,092百万円	建物及び構築物	1,085百万円	機械装置及び運搬具	872百万円	無形固定資産	183百万円	合 計	3,233百万円
給料手当	77,748百万円																																																										
広告宣伝費	30,853百万円																																																										
販売促進費	31,740百万円																																																										
運送費	20,526百万円																																																										
研究開発費	41,139百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	414百万円																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																										
機械装置及び運搬具	77百万円																																																										
工具、器具及び備品	48百万円																																																										
土地	477百万円																																																										
投資その他の資産その他	5百万円																																																										
合 計	613百万円																																																										
建物及び構築物	652百万円																																																										
機械装置及び運搬具	534百万円																																																										
工具、器具及び備品	1,265百万円																																																										
無形固定資産	796百万円																																																										
投資その他の資産その他	462百万円																																																										
合 計	3,710百万円																																																										
給料手当	72,596百万円																																																										
広告宣伝費	30,137百万円																																																										
販売促進費	30,363百万円																																																										
運送費	19,756百万円																																																										
研究開発費	42,787百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	665百万円																																																										
工具、器具及び備品	1,092百万円																																																										
建物及び構築物	1,085百万円																																																										
機械装置及び運搬具	872百万円																																																										
無形固定資産	183百万円																																																										
合 計	3,233百万円																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,254百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,183百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	266,254百万円	短期借入金勘定(当座借越)	562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508百万円	現金及び現金同等物	265,183百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">194,333百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,288百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	194,333百万円	短期借入金勘定(当座借越)	1,547百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	497百万円	現金及び現金同等物	192,288百万円
現金及び預金勘定	266,254百万円																
短期借入金勘定(当座借越)	562百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508百万円																
現金及び現金同等物	265,183百万円																
現金及び預金勘定	194,333百万円																
短期借入金勘定(当座借越)	1,547百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	497百万円																
現金及び現金同等物	192,288百万円																

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得 額 相当 額	減価償却 累計額 相当 額	期 末 残 高 相当 額		取得 額 相当 額	減価償却 累計額 相当 額	期 末 残 高 相当 額
機械装置 及び運搬具	2,483	1,207	1,275	機械装置 及び運搬具	13,728	12,524	1,203
工具、器具 及び備品	5,976	3,610	2,365	工具、器具 及び備品	7,082	3,908	3,174
無形固定資産	1,133	631	501	無形固定資産	1,918	1,153	765
合計	9,593	5,450	4,143	合計	22,728	17,585	5,143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	1,910百万円	1	年	内	2,812百万円
1	年	超	2,285百万円	1	年	超	2,468百万円
合	計		<u>4,196百万円</u>	合	計		<u>5,280百万円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支	払	リ	ー	支	払	リ	ー
ス	料			ス	料		
			3,211百万円				9,039百万円
減	価	償	却	減	価	償	却
費	相	当	額	費	相	当	額
			2,996百万円				8,421百万円
支	払	利	息	支	払	利	息
相	当	額		相	当	額	
			97百万円				214百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	2,728百万円	1	年	内	2,982百万円
1	年	超	8,511百万円	1	年	超	10,071百万円
合	計		<u>11,239百万円</u>	合	計		<u>13,053百万円</u>
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	300百万円	1	年	内	338百万円
1	年	超	2,008百万円	1	年	超	2,589百万円
合	計		<u>2,308百万円</u>	合	計		<u>2,927百万円</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,109	8,160	4,050
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	55	3
社 債			
そ の 他			
(3) その 他	386	523	137
小 計	4,547	8,739	4,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	241	179	62
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	0	0	
(3) その 他	228	222	6
小 計	471	402	68
合 計	5,019	9,142	4,123

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,064

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等		56		
社 債				
そ の 他				
(2) その 他	142	40		442
合 計	142	96		442

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	235	798	563
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	56	4
社 債			
そ の 他			
(3) その 他			
小 計	286	855	568
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	4,101	3,867	234
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3) その 他	582	540	41
小 計	4,684	4,407	276
合 計	4,970	5,262	291

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,250百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,515

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等		56		
社 債				
そ の 他				
(2) その 他	89	95	27	233
合 計	89	152	27	233

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 エプソングループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。 為替予約取引等は、エプソングループの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。 金利スワップ取引は、変動金利の借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 エプソングループは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。 なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引…入出金外貨額 金利スワップ取引…借入金の変動金利 ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、エプソングループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 エプソングループは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。 なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引…入出金外貨額 金利スワップ取引…借入金の変動金利 ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソングループの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行及び管理は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソングループの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、ユニットリーダー（資金担当）の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行及び管理は、いずれもプロフェッショナルサービスユニット内の担当主管課が行い、ユニットリーダー（資金担当）へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル（円買）	4,213		4,170	43	8,195	8,238	42	
	ユーロ（円買）	29,600		28,885	714	20,085	20,739	653	
	ポンド（円買）	1,593		1,538	55	678	680	1	
	豪ドル（円買）	1,169		1,141	28	552	554	1	
	スイスフラン（円買）					1,188	1,200	12	
	タイバツ（米ドル買）	205		206	0	149	148	0	
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	326		326	0				
	スイスフラン（ユーロ買）					352	351	0	
	買建								
	米ドル（円売）	5,967		5,792	175	1,540	1,561	21	
	ユーロ（円売）	77		75	2	16	16	0	
	日本円（ユーロ売）					213	212	0	
	米ドル（ユーロ売）					396	387	8	
ポンド（ユーロ売）	678		677	0					
米ドル（韓国ウォン売）	433		424	8	3,246	3,383	137		
米ドル（台湾ドル売）	757		739	18	719	720	1		
	合 計				635			560	

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
同 左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたこととともない、確定給付企業年金制度(基金型)へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金(基金型)1基金(グループ内の基金の連合設立控除後)、適格退職年金8年金を有しております。

また、当社及び国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度(規約型)に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売(株)	平成16年
東北エプソン(株)	平成16年

(注)確定給付企業年金(基金型)1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	平成4年
エプソン販売(株)	昭和63年
東北エプソン(株)	平成4年
その他連結子会社(5年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	202,360
(2) 年金資産	183,914
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	18,445
(4) 未認識数理計算上の差異	34,564
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	8,133
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	7,985
(7) 前払年金費用	16,039
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	8,054

(注)1. 当社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(注)1・3	9,351
(2) 利息費用	5,607
(3) 期待運用収益	5,054
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	9,537
(5) 過去勤務債務の損益処理額(注)2	529
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	18,912

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 当社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことにもなるものであります。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
 4. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,207百万円を支払っており、連結損益計算書上、事業構造再編にともなう割増退職金1,182百万円は、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しており、その他の割増退職金24百万円は、特別損失の「その他」に含めて計上しております。
 5. 当社及び国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行することにもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行にともなう翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金1基金（グループ内の基金の連合設立控除後）、適格退職年金8年金を有しております。

当社及び国内連結子会社2社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設立/編入時期
当社	昭和42年
エプソン販売㈱	平成2年
東北エプソン㈱	平成6年

(注) 厚生年金基金1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	平成4年
エプソン販売㈱	昭和63年
東北エプソン㈱	平成4年
その他連結子会社(5年金)	

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	187,268
(2) 年金資産	144,261
(3) 未積立退職給付債務（(1) - (2)）	43,006
(4) 未認識数理計算上の差異	38,898
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）1	693
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) - (4) - (5)）	4,801
(7) 前払年金費用	4,440
(8) 退職給付引当金（(6) + (7)）	9,242

(注) 1. 当社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、39,676百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・3	10,626
(2) 利息費用	6,960
(3) 期待運用収益	5,829
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	10,308
(5) 過去勤務債務の損益処理額（注）2	1,337
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	20,728
(7) 厚生年金基金の代行部分返上にもなう損益	17,576
計（(6) + (7)）	3,151

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことともなうものであります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用以外の事業構造再編にともなう割増退職金180百万円は、連結損益計算書上、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として3.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,896</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益及び評価減)</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td>株式評価減</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,828</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等未分配利益</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,765</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,845</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産償却超過額	15,809	繰越欠損金	13,896	たな卸資産(未実現利益及び評価減)	7,877	賞与引当金	6,170	株式評価減	4,117	製品保証引当金	3,749	退職給付引当金	2,677	一括償却資産	1,701	貸倒引当金	1,249	その他	11,578	繰延税金資産小計	68,828	評価性引当額	13,418	繰延税金資産合計	55,410	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	15,438	前払年金費用	3,765	特別償却準備金	3,058	その他有価証券評価差額金	1,020	その他	281	繰延税金負債小計	23,564	繰延税金資産の純額	31,845	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,831</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,513</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益及び評価減)</td> <td style="text-align: right;">9,604</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,112</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,358</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等未分配利益</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,195</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産償却超過額	17,831	繰越欠損金	16,513	たな卸資産(未実現利益及び評価減)	9,604	製品保証引当金	4,422	賞与引当金	4,152	退職給付引当金	3,900	一括償却資産	1,927	貸倒引当金	1,837	株式評価減	1,711	その他	12,211	繰延税金資産小計	74,112	評価性引当額	15,754	繰延税金資産合計	58,358	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	12,248	特別償却準備金	2,625	その他有価証券評価差額金	108	その他	179	繰延税金負債小計	15,163	繰延税金資産の純額	43,195
繰延税金資産																																																																																							
固定資産償却超過額	15,809																																																																																						
繰越欠損金	13,896																																																																																						
たな卸資産(未実現利益及び評価減)	7,877																																																																																						
賞与引当金	6,170																																																																																						
株式評価減	4,117																																																																																						
製品保証引当金	3,749																																																																																						
退職給付引当金	2,677																																																																																						
一括償却資産	1,701																																																																																						
貸倒引当金	1,249																																																																																						
その他	11,578																																																																																						
繰延税金資産小計	68,828																																																																																						
評価性引当額	13,418																																																																																						
繰延税金資産合計	55,410																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	15,438																																																																																						
前払年金費用	3,765																																																																																						
特別償却準備金	3,058																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,020																																																																																						
その他	281																																																																																						
繰延税金負債小計	23,564																																																																																						
繰延税金資産の純額	31,845																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
固定資産償却超過額	17,831																																																																																						
繰越欠損金	16,513																																																																																						
たな卸資産(未実現利益及び評価減)	9,604																																																																																						
製品保証引当金	4,422																																																																																						
賞与引当金	4,152																																																																																						
退職給付引当金	3,900																																																																																						
一括償却資産	1,927																																																																																						
貸倒引当金	1,837																																																																																						
株式評価減	1,711																																																																																						
その他	12,211																																																																																						
繰延税金資産小計	74,112																																																																																						
評価性引当額	15,754																																																																																						
繰延税金資産合計	58,358																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	12,248																																																																																						
特別償却準備金	2,625																																																																																						
その他有価証券評価差額金	108																																																																																						
その他	179																																																																																						
繰延税金負債小計	15,163																																																																																						
繰延税金資産の純額	43,195																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	43.6%	(調整)		評価性引当額	5.2	交際費等一時差異に該当しない項目	1.6	税率変更による影響額	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		未実現利益税効果未認識額	8.1	評価性引当額	5.1	交際費等一時差異に該当しない項目	2.1	税率変更による影響額	2.4	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																								
法定実効税率	43.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	5.2																																																																																						
交際費等一時差異に該当しない項目	1.6																																																																																						
税率変更による影響額	0.9																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
未実現利益税効果未認識額	8.1																																																																																						
評価性引当額	5.1																																																																																						
交際費等一時差異に該当しない項目	2.1																																																																																						
税率変更による影響額	2.4																																																																																						
その他	4.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は以下のとおりであり、当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が778百万円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が773百万円減少しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度:</td> <td>全ての一時差異等</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度:</td> <td>翌期解消する一時差異等</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年4月1日以降解消する一時差異等</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table>	前連結会計年度:	全ての一時差異等	41.7%	当連結会計年度:	翌期解消する一時差異等	41.7%		平成16年4月1日以降解消する一時差異等	40.4%																																																																													
前連結会計年度:	全ての一時差異等	41.7%																																																																																					
当連結会計年度:	翌期解消する一時差異等	41.7%																																																																																					
	平成16年4月1日以降解消する一時差異等	40.4%																																																																																					
<p>4.</p>	<p>4. 当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用するものと仮定して計算しております。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業				
外部顧客に対する売上高	917,115	911,459	5,656	0.6
セグメント間売上高	3,264	4,397	1,133	25.8
売 上 高 計	920,379	915,857	4,522	0.5
営 業 費 用	874,478	835,431	39,046	4.7
営 業 利 益	45,901	80,426	34,524	42.9
資 産	366,410	384,968	18,558	4.8
減 価 償 却 費	33,312	34,041	729	2.1
資 本 的 支 出	34,797	27,655	7,141	25.8
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	413,540	328,459	85,080	25.9
セグメント間売上高	27,612	25,828	1,784	6.9
売 上 高 計	441,152	354,287	86,864	24.5
営 業 費 用	400,531	382,287	18,243	4.8
営 業 利 益	40,620	28,000	68,621	
資 産	352,754	402,248	49,493	12.3
減 価 償 却 費	58,006	75,110	17,104	22.8
資 本 的 支 出	20,574	35,720	15,145	42.4
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	77,735	77,154	581	0.8
セグメント間売上高	3,366	2,590	776	30.0
売 上 高 計	81,102	79,744	1,357	1.7
営 業 費 用	78,292	79,100	808	1.0
営 業 利 益	2,810	644	2,165	336.1
資 産	52,216	50,705	1,510	3.0
減 価 償 却 費	4,012	4,037	24	0.6
資 本 的 支 出	4,282	3,393	888	26.2
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	4,851	5,379	527	9.8
セグメント間売上高	24,605	20,931	3,674	17.6
売 上 高 計	29,457	26,310	3,146	12.0
営 業 費 用	41,479	30,042	11,437	38.1
営 業 利 益	12,022	3,731	8,290	
資 産	149,121	143,225	5,896	4.1
減 価 償 却 費	14,982	12,619	2,363	18.7
資 本 的 支 出	10,725	22,341	11,616	52.0
消去又は全社				
売 上 高	58,848	53,747	5,101	
営 業 費 用	58,939	53,768	5,171	
営 業 利 益	90	21	69	327.7
資 産	286,549	216,480	70,069	32.4
減 価 償 却 費				
資 本 的 支 出				
連 結				
売 上 高	1,413,243	1,322,452	90,790	6.9
営 業 費 用	1,335,841	1,273,092	62,748	4.9
営 業 利 益	77,401	49,359	28,041	56.8
資 産	1,207,053	1,197,628	9,424	0.8
減 価 償 却 費	110,314	125,809	15,494	12.3
資 本 的 支 出	70,379	89,111	18,731	21.0

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度227,463百万円、当連結会計年度300,223百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業				
				%
外部顧客に対する売上高	231,858	232,025	167	0.1
セグメント間売上高	1,271	861	409	47.6
売 上 高 計	233,130	232,887	242	0.1
営 業 費 用	229,877	220,400	9,477	4.3
営 業 利 益	3,252	12,487	9,234	74.0
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	105,564	90,189	15,375	17.0
セグメント間売上高	6,715	4,404	2,311	52.5
売 上 高 計	112,280	94,593	17,686	18.7
営 業 費 用	99,813	99,718	95	0.1
営 業 利 益	12,466	5,124	17,591	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	18,768	17,083	1,685	9.9
セグメント間売上高	1,061	650	411	63.3
売 上 高 計	19,830	17,733	2,097	11.8
営 業 費 用	20,040	18,312	1,728	9.4
営 業 利 益	210	579	369	
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,127	1,455	327	22.5
セグメント間売上高	6,645	7,477	832	11.1
売 上 高 計	7,772	8,932	1,159	13.0
営 業 費 用	10,909	11,562	652	5.6
営 業 利 益	3,137	2,630	507	
消去又は全社				
売 上 高	15,693	13,393	2,300	
営 業 費 用	15,710	13,341	2,368	
営 業 利 益	16	51	68	
連 結				
売 上 高	357,319	340,753	16,566	4.9
営 業 費 用	344,931	336,651	8,279	2.5
営 業 利 益	12,388	4,101	8,287	202.1

2. 所在地別セグメント情報
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				
				%
外部顧客に対する売上高	686,552	637,544	49,008	7.7
セグメント間売上高	491,089	478,441	12,648	2.6
売 上 高 計	1,177,641	1,115,985	61,656	5.5
営 業 費 用	1,141,042	1,097,056	43,986	4.0
営 業 利 益	36,598	18,928	17,670	93.4
資 産	758,593	785,754	27,160	3.5
米 州				
外部顧客に対する売上高	224,683	230,262	5,579	2.4
セグメント間売上高	42,320	39,315	3,005	7.6
売 上 高 計	267,003	269,577	2,573	1.0
営 業 費 用	255,937	262,467	6,530	2.5
営 業 利 益	11,066	7,109	3,956	55.6
資 産	74,023	83,813	9,789	11.7
欧 州				
外部顧客に対する売上高	297,772	258,277	39,494	15.3
セグメント間売上高	2,496	5,573	3,076	55.2
売 上 高 計	300,268	263,850	36,418	13.8
営 業 費 用	290,718	260,665	30,053	11.5
営 業 利 益	9,550	3,185	6,364	199.8
資 産	73,819	73,667	152	0.2
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	204,235	196,368	7,866	4.0
セグメント間売上高	478,877	439,631	39,246	8.9
売 上 高 計	683,112	636,000	47,112	7.4
営 業 費 用	664,516	620,376	44,140	7.1
営 業 利 益	18,596	15,624	2,972	19.0
資 産	193,400	204,988	11,587	5.7
消去又は全社				
売 上 高	1,014,783	962,960	51,822	
営 業 費 用	1,016,373	967,472	48,900	
営 業 利 益	1,589	4,511	2,922	64.8
資 産	107,215	49,404	57,811	117.0
連 結				
売 上 高	1,413,243	1,322,452	90,790	6.9
営 業 費 用	1,335,841	1,273,092	62,748	4.9
営 業 利 益	77,401	49,359	28,041	56.8
資 産	1,207,053	1,197,628	9,424	0.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度227,463百万円、当連結会計年度300,223百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本 %				
外部顧客に対する売上高	166,342	164,285	2,056	1.3
セグメント間売上高	121,464	111,556	9,908	8.9
売 上 高 計	287,806	275,841	11,965	4.3
営 業 費 用	284,564	275,199	9,364	3.4
営 業 利 益	3,242	641	2,600	405.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	58,090	57,012	1,077	1.9
セグメント間売上高	10,069	9,517	551	5.8
売 上 高 計	68,159	66,530	1,629	2.4
営 業 費 用	64,112	64,732	619	1.0
営 業 利 益	4,047	1,798	2,248	125.0
欧 州				
外部顧客に対する売上高	84,262	75,192	9,069	12.1
セグメント間売上高	455	2,053	1,597	77.8
売 上 高 計	84,717	77,245	7,472	9.7
営 業 費 用	82,465	79,273	3,191	4.0
営 業 利 益	2,252	2,027	4,280	
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	48,624	44,262	4,362	9.9
セグメント間売上高	109,133	100,408	8,725	8.7
売 上 高 計	157,758	144,671	13,087	9.0
営 業 費 用	157,924	149,150	8,773	5.9
営 業 利 益	165	4,478	4,313	
消去又は全社				
売 上 高	241,123	223,536	17,587	
営 業 費 用	244,135	231,704	12,431	
営 業 利 益	3,012	8,167	5,155	63.1
連 結				
売 上 高	357,319	340,753	16,566	4.9
営 業 費 用	344,931	336,651	8,279	2.5
営 業 利 益	12,388	4,101	8,287	202.1

3. 海外売上高

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	235,115	239,936	4,820	2.0
欧 州	363,424	318,574	44,849	14.1
アジア・オセアニア	310,806	274,307	36,499	13.3
計	909,346	832,817	76,528	9.2
連結売上高	1,413,243	1,322,452	90,790	6.9
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	16.6%	18.1%		
欧 州	25.7%	24.1%		
アジア・オセアニア	22.0%	20.8%		
計	64.3%	63.0%		

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オース トラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前第4四半期 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	59,259	59,209	50	0.1
欧 州	96,419	92,974	3,444	3.7
アジア・オセアニア	70,982	67,843	3,139	4.6
計	226,662	220,027	6,634	3.0
連結売上高	357,319	340,753	16,566	4.9
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	16.6%	17.4%		
欧 州	27.0%	27.3%		
アジア・オセアニア	19.8%	19.9%		
計	63.4%	64.6%		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭			当社代表取締役会長(学)エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%			コンピュータの寄付 1 建物等の賃貸 2 送付出向者労務費の請求 3 受入出向者労務費の支払 4	9 9 49 7	流動資産 その他 未払金	4 0
	服部靖夫			当社取締役副会長 青山企業(株)代表取締役 5	被所有 直接3.6%			建物の賃借 6	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ソリツ 7	長野県市 諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借 8	119	投資その他の資産 その他	1
	(株)浜の湯 9	長野県市 諏訪市	280	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 10	1	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コンピュータの寄付は、当社役員が(学)エスイー学園の理事長として行った取引であり、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。
2. 建物の賃貸は、非営利及び優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
3. 送付出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学)エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
4. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
5. 青山企業(株)は当社の株式を10.3%保有する大株主であり、また、当社役員服部靖夫が26.7%を直接保有し、その近親者が38.5%を直接保有しております。
6. 建物の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
7. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
8. 不動産の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
9. 当社役員安川英昭の近親者が98.4%保有する会社の子会社であります。
10. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
11. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 2,110円20銭 1株当たり当期純利益 204円70銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 204円53銭	1株当たり純資産額 1,851円13銭 1株当たり当期純利益 81円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	38,030	12,509
普通株主に帰属しない金額		195
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(195)
普通株式に係る当期純利益	38,030	12,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	151,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	155	
(うちグリーンシューオプション)	(155)	

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>																										
<p>1 .</p>	<p>1 . 当社は、平成15年6月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月23日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成15年6月24日付で資本金は49,091百万円、発行済株式総数は191,864,592株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 海外募集 私募</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1,828円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>73,120,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 914円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>36,560,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 2,600円</td> </tr> </table> <p>募集はこの価格により行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>104,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 2,470円</td> </tr> </table> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <table border="0"> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td>98,800,000,000円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年6月23日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備資金及び開発投資</td> </tr> </table>	募集方法	国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 海外募集 私募	発行する株式の種類及び数	国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株	発行価額	1株につき 1,828円	発行価額の総額	73,120,000,000円	資本組入額	1株につき 914円	資本組入額の総額	36,560,000,000円	発行価格	1株につき 2,600円	発行価格の総額	104,000,000,000円	引受価額	1株につき 2,470円	引受価額の総額	98,800,000,000円	払込期日	平成15年6月23日	配当起算日	平成15年4月1日	資金の用途	設備資金及び開発投資
募集方法	国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 海外募集 私募																										
発行する株式の種類及び数	国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株																										
発行価額	1株につき 1,828円																										
発行価額の総額	73,120,000,000円																										
資本組入額	1株につき 914円																										
資本組入額の総額	36,560,000,000円																										
発行価格	1株につき 2,600円																										
発行価格の総額	104,000,000,000円																										
引受価額	1株につき 2,470円																										
引受価額の総額	98,800,000,000円																										
払込期日	平成15年6月23日																										
配当起算日	平成15年4月1日																										
資金の用途	設備資金及び開発投資																										

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
2 .	2 . 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュエーションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株 発行価額 1株につき 1,828円 発行価額の総額 8,226,000,000円 資本組入額 1株につき 914円 資本組入額の総額 4,113,000,000円 引受価額 1株につき 2,470円 引受価額の総額 11,115,000,000円 払込期日 平成15年7月23日 配当起算日 平成15年4月1日 なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。

<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>												
<p>3. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両社の液晶ディスプレイ事業を統合することを合意し、この合意に基づく三洋電機との合併契約書の締結について、平成16年4月27日付の当社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日(予定)をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 当社 : D-TFD事業及びSTN事業 三洋電機 : 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業 当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機の有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 統合により譲り受ける資産・負債の額については現時点では未定であります。</p> <p>(4) 統合後の合併会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>液晶ディスプレイの開発、製造および販売</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150億円</td> </tr> <tr> <td>株主及び出資比率</td> <td>当社 55%、三洋電機 45%</td> </tr> </table>	商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社	主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造および販売	本店所在地	東京都	代表者	取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)	資本金	150億円	株主及び出資比率	当社 55%、三洋電機 45%	<p>3.</p>
商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社												
主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造および販売												
本店所在地	東京都												
代表者	取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)												
資本金	150億円												
株主及び出資比率	当社 55%、三洋電機 45%												

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	847,569	100.8
電子デバイス事業	400,222	123.4
精密機器事業	76,363	100.1
その他の事業	532	113.4
合 計	1,324,688	106.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソングループでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	917,115	100.6
電子デバイス事業	413,540	125.9
精密機器事業	77,735	100.8
その他の事業	4,851	90.2
合 計	1,413,243	106.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 取締役社長 草間 三郎
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二 TEL (0266)52-3131
決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,077,340	6.2	29,733	254.1	31,548	179.7
15年3月期	1,014,195	5.3	8,396	-	11,277	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	16,155	-	86 96	86 89	5.5	3.0	2.9
15年3月期	1,174	-	6 44	-	0.5	1.1	1.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 185,782,470株 15年3月期 151,864,511株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	18 00	9 00	9 00	3,534	21.9	1.0
15年3月期	18 00	9 00	9 00	2,733	232.8	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,057,303	356,209	33.7	1,814 03
15年3月期	1,037,179	230,659	22.2	1,517 56

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 196,364,367株 15年3月期 151,864,511株
期末自己株式数 16年3月期 225株 15年3月期 81株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	519,000	7,000	3,000	9 00	9 00	18 00
通 期	1,104,000	37,000	20,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円 85銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	188,141		125,772		62,369
受取手形	1,282		899		383
売掛金	174,080		169,364		4,715
製品	18,168		27,118		8,949
原材料	16,615		15,769		845
仕掛品	27,600		32,830		5,229
貯蔵品	3,824		3,888		63
前渡金	2,192		4,391		2,199
前払費用	3,015		2,912		103
繰延税金資産	24,699		24,146		552
未収入金	46,504		45,907		596
信託受益権	11,114				11,114
その他	8,718		13,048		4,329
貸倒引当金	8		2,039		2,031
流動資産合計	525,949	49.7	464,010	44.7	61,938
固定資産					
有形固定資産					
建物	135,996		147,157		11,160
構築物	6,045		6,381		335
機械及び装置	99,408		118,741		19,332
車両運搬具	39		42		2
工具、器具及び備品	22,906		23,870		964
土地	51,591		52,870		1,278
建設仮勘定	10,333		8,361		1,971
その他	42		67		24
有形固定資産合計	326,365	30.9	357,493	34.5	31,127
無形固定資産					
営業権	4		8		4
特許権	2,627		3,007		380
借地権	198		324		125
商標権	16		3		13
ソフトウェア	12,602		14,768		2,165
その他	188		202		13
無形固定資産合計	15,637	1.5	18,313	1.8	2,676
投資その他の資産					
投資有価証券	27,514		24,301		3,213
関係会社株式	119,369		123,174		3,805
出資金	348		391		42
関係会社出資金	336		336		-
長期貸付金	246		460		213
従業員長期貸付金	0		0		0
関係会社長期貸付金	20		1,560		1,540
破産更生等債権	0		5		5
長期前払費用	16,264		21,188		4,923
繰延税金資産	8,915		19,722		10,806
前払年金費用	13,985		-		13,985
その他	2,404		6,282		3,877
貸倒引当金	55		60		5
投資その他の資産合計	189,351	17.9	197,361	19.0	8,010
固定資産合計	531,353	50.3	573,169	55.3	41,815
資産合計	1,057,303	100.0	1,037,179	100.0	20,123

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	10,640		16,666		6,026
買掛金	151,797		123,491		28,306
短期借入金	40,000		110,100		70,100
1年以内に返済予定の 長期借入金	44,500		65,700		21,200
未払金	64,785		63,933		851
未払費用	4,907		3,236		1,670
未払法人税等	101		535		434
前受金	4,191		4,870		678
預り金	6,449		695		5,754
前受収益	77		85		8
賞与引当金	11,249		8,898		2,351
役員賞与引当金	168		-		168
製品保証引当金	5,362		6,616		1,253
その他	2,663		1,019		1,644
流動負債合計	346,894	32.8	405,849	39.1	58,954
固定負債					
長期借入金	343,800		385,800		42,000
退職給付引当金	2,676		3,603		927
役員退職慰労引当金	1,729		2,402		673
その他	5,993		8,864		2,871
固定負債合計	354,199	33.5	400,671	38.7	46,472
負債合計	701,093	66.3	806,520	77.8	105,426
(資本の部)					
資本金	53,204	5.0	12,531	1.2	40,673
資本剰余金					
資本準備金	79,500		10,258		69,242
資本剰余金合計	79,500	7.5	10,258	1.0	69,242
利益剰余金					
利益準備金	3,132		3,132		-
任意積立金	201,535		201,860		325
特別償却準備金	1,964		2,290		325
別途積立金	199,570		199,570		-
当期末処分利益	15,847		2,695		13,151
利益剰余金合計	220,515	20.9	207,689	20.0	12,826
その他有価証券評価差額金	2,990	0.3	180	0.0	2,809
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	356,209	33.7	230,659	22.2	125,550
負債資本合計	1,057,303	100.0	1,037,179	100.0	20,123

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	1,077,340	100.0	1,014,195	100.0	63,145	6.2
売 上 原 価	936,429	86.9	883,356	87.1	53,072	6.0
売 上 総 利 益	140,911	13.1	130,838	12.9	10,072	7.7
販売費及び一般管理費	111,177	10.3	122,442	12.1	11,264	9.2
営 業 利 益	29,733	2.8	8,396	0.8	21,337	254.1
受 取 利 息	211		259		48	18.5
有 価 証 券 利 息	2		2		0	4.6
受 取 配 当 金	3,271		6,532		3,260	49.9
受 取 賃 貸 料	3,668		3,606		61	1.7
為 替 差 益	1,502		-		1,502	
そ の 他	2,482		2,827		344	12.2
営 業 外 収 益 合 計	11,138	1.0	13,227	1.3	2,088	15.8
支 払 利 息	4,967		4,382		584	13.3
為 替 差 損			1,936		1,936	
貸 与 物 件 賃 借 料	1,352		1,043		309	29.7
そ の 他	3,003		2,984		19	0.7
営 業 外 費 用 合 計	9,323	0.9	10,346	1.0	1,022	9.9
経 常 利 益	31,548	2.9	11,277	1.1	20,271	179.7
固 定 資 産 売 却 益	520		109		410	373.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45		144		99	68.7
関 係 会 社 清 算 益	267				267	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	785		315		470	149.2
厚生年金基金代行部分返上益			17,069		17,069	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益			2,981		2,981	
そ の 他	149		525		375	71.5
特 別 利 益 合 計	1,768	0.2	21,145	2.1	19,377	91.6
固 定 資 産 売 却 損	1,025		131		893	677.4
固 定 資 産 除 却 損	3,167		2,746		421	15.3
事 業 構 造 再 編 費 用	2,807		23,133		20,325	87.9
減 損 損 失	1,648				1,648	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			84		84	
そ の 他	1,259		4,306		3,047	70.8
特 別 損 失 合 計	9,908	0.9	30,402	3.0	20,493	67.4
税 引 前 当 期 純 利 益	23,408	2.2	2,021	0.2	21,387	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,163	0.2	879	0.1	3,043	
法 人 税 等 調 整 額	9,416	0.9	32	0.0	9,449	
当 期 純 利 益	16,155	1.5	1,174	0.1	14,981	
前 期 繰 越 利 益	1,459		2,888		1,429	
中 間 配 当 額	1,767		1,366		400	
当 期 未 処 分 利 益	15,847		2,695		13,151	

比較利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増 減 額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	15,847	2,695	13,151
任 意 積 立 金 取 崩 高			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	442	471	28
合 計	16,290	3,166	13,123
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,767	1,366	400
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	-	195 (19)	195 (19)
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	1,828	145	1,683
別 途 積 立 金	8,000	-	8,000
合 計	11,595	1,707	9,888
次 期 繰 越 利 益	4,694	1,459	3,235

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額及び積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...当期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

...総平均法による低価法

(2) 原材料

...総平均法による低価法及び総平均法による原価法

(3) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引...入出金外貨額

金利スワップ取引...借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これとともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,648百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。

なお、前期末の信託受益権は3,633百万円であります。

2. 前払年金費用については、前期、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。

なお、前期末の前払年金費用は3,397百万円であります。

(損益計算書)

関係会社清算益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。

なお、前期の関係会社清算益は525百万円であります。

追加情報

役員賞与

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 561,528百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">33,112百万円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td style="text-align: right;">6,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">80,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">12,736百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 当期は、国庫補助金等の受入による圧縮記帳はありません。 なお、前期までの有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>4. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	売	掛	金	115,717百万円	未	収	入	33,112百万円	支	払	手	6,946百万円	買	掛	金	80,399百万円	未	払	金	12,736百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 508,685百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">109,216百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">36,265百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">71,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">14,875百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について69百万円、構築物について3百万円、機械及び装置について0百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>4. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,678百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 151,864,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</p>	売	掛	金	109,216百万円	未	収	入	36,265百万円	買	掛	金	71,694百万円	未	払	金	14,875百万円
売	掛	金	115,717百万円																																		
未	収	入	33,112百万円																																		
支	払	手	6,946百万円																																		
買	掛	金	80,399百万円																																		
未	払	金	12,736百万円																																		
売	掛	金	109,216百万円																																		
未	収	入	36,265百万円																																		
買	掛	金	71,694百万円																																		
未	払	金	14,875百万円																																		

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)																																														
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Epson Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines),Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,687百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,990百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	P.T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円	Suzhou Epson Co.,Ltd.	4,787百万円	Epson Precision (Philippines),Inc.	2,231百万円	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円	Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	1,176百万円	その他(19社)	3,235百万円	合 計	18,687百万円	正規従業員	3,743百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	40,000百万円	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Suzhou Epson Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,403百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines),Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,362百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	Suzhou Epson Co.,Ltd.	11,403百万円	P.T. Indonesia Epson Industry	4,534百万円	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	3,798百万円	Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	2,005百万円	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	1,836百万円	Epson Precision (Philippines),Inc.	1,109百万円	その他(19社)	4,675百万円	合 計	29,362百万円	正規従業員	4,533百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	40,000百万円
P.T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円																																														
Suzhou Epson Co.,Ltd.	4,787百万円																																														
Epson Precision (Philippines),Inc.	2,231百万円																																														
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円																																														
Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	1,176百万円																																														
その他(19社)	3,235百万円																																														
合 計	18,687百万円																																														
正規従業員	3,743百万円																																														
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	百万円																																														
差 引 額	40,000百万円																																														
Suzhou Epson Co.,Ltd.	11,403百万円																																														
P.T. Indonesia Epson Industry	4,534百万円																																														
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	3,798百万円																																														
Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	2,005百万円																																														
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	1,836百万円																																														
Epson Precision (Philippines),Inc.	1,109百万円																																														
その他(19社)	4,675百万円																																														
合 計	29,362百万円																																														
正規従業員	4,533百万円																																														
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	百万円																																														
差 引 額	40,000百万円																																														

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																						
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">641,468百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">342,000百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費18%、一般管理費82%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">9,784百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">4,828百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">40,869百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、88,858百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	641,468百万円	売 上 原 価		仕 入 高	342,000百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	2,964百万円	受 取 賃 貸 料	2,055百万円	その他の営業外収益	1,585百万円	製品保証引当金繰入額	3,759百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給 料 手 当	9,784百万円	賞与引当金繰入額	2,005百万円	役員賞与引当金繰入額	168百万円	退 職 給 付 費 用	4,828百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減 価 償 却 費	2,518百万円	研 究 開 発 費	40,869百万円	機 械 及 び 装 置	3百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	36百万円	土 地	474百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合 計	520百万円	建 物	54百万円	構 築 物	2百万円	機 械 及 び 装 置	248百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	90百万円	土 地	603百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	25百万円	合 計	1,025百万円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">687,765百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">319,998百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の収益</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費26%、一般管理費74%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">10,133百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,343百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">4,794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">42,465百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、83,843百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	687,765百万円	売 上 原 価		仕 入 高	319,998百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	6,386百万円	受取配当金以外の収益	3,304百万円	運 送 費	10,133百万円	製品保証引当金繰入額	6,343百万円	給 料 手 当	9,108百万円	退 職 給 付 費 用	4,794百万円	賞与引当金繰入額	1,507百万円	役員退職慰労引当金繰入額	298百万円	減 価 償 却 費	2,837百万円	研 究 開 発 費	42,465百万円	機 械 及 び 装 置	15百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	58百万円	土 地	35百万円	合 計	109百万円	機 械 及 び 装 置	124百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	3百万円	建 物	3百万円	合 計	131百万円
売 上 高	641,468百万円																																																																																																						
売 上 原 価																																																																																																							
仕 入 高	342,000百万円																																																																																																						
営 業 外 収 益																																																																																																							
受 取 配 当 金	2,964百万円																																																																																																						
受 取 賃 貸 料	2,055百万円																																																																																																						
その他の営業外収益	1,585百万円																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	3,759百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																						
給 料 手 当	9,784百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	2,005百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	168百万円																																																																																																						
退 職 給 付 費 用	4,828百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																						
減 価 償 却 費	2,518百万円																																																																																																						
研 究 開 発 費	40,869百万円																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	3百万円																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	36百万円																																																																																																						
土 地	474百万円																																																																																																						
投資その他の資産その他	5百万円																																																																																																						
合 計	520百万円																																																																																																						
建 物	54百万円																																																																																																						
構 築 物	2百万円																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	248百万円																																																																																																						
車 両 運 搬 具	1百万円																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	90百万円																																																																																																						
土 地	603百万円																																																																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	25百万円																																																																																																						
合 計	1,025百万円																																																																																																						
売 上 高	687,765百万円																																																																																																						
売 上 原 価																																																																																																							
仕 入 高	319,998百万円																																																																																																						
営 業 外 収 益																																																																																																							
受 取 配 当 金	6,386百万円																																																																																																						
受取配当金以外の収益	3,304百万円																																																																																																						
運 送 費	10,133百万円																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	6,343百万円																																																																																																						
給 料 手 当	9,108百万円																																																																																																						
退 職 給 付 費 用	4,794百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,507百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	298百万円																																																																																																						
減 価 償 却 費	2,837百万円																																																																																																						
研 究 開 発 費	42,465百万円																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	15百万円																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	58百万円																																																																																																						
土 地	35百万円																																																																																																						
合 計	109百万円																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	124百万円																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	3百万円																																																																																																						
建 物	3百万円																																																																																																						
合 計	131百万円																																																																																																						

事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																		
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167百万円</td></tr> </table> <p>7. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	建 物	523百万円	構 築 物	70百万円	機 械 及 び 装 置	406百万円	工具、器具及び備品	1,097百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	479百万円	借 地 権	125百万円	無形固定資産その他	3百万円	長期前払費用	462百万円	合 計	3,167百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746百万円</td></tr> </table> <p>7. 事業構造再編費用 半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理及び生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	建 物	767百万円	構 築 物	39百万円	機 械 及 び 装 置	846百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	工具、器具及び備品	991百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	95百万円	無形固定資産その他	4百万円	合 計	2,746百万円
建 物	523百万円																																		
構 築 物	70百万円																																		
機 械 及 び 装 置	406百万円																																		
工具、器具及び備品	1,097百万円																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	479百万円																																		
借 地 権	125百万円																																		
無形固定資産その他	3百万円																																		
長期前払費用	462百万円																																		
合 計	3,167百万円																																		
建 物	767百万円																																		
構 築 物	39百万円																																		
機 械 及 び 装 置	846百万円																																		
車 両 運 搬 具	1百万円																																		
工具、器具及び備品	991百万円																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	95百万円																																		
無形固定資産その他	4百万円																																		
合 計	2,746百万円																																		

(リース取引関係)

当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額
機械及び装置	1,536	651	885	機械及び装置	12,428	11,570	857
車両運搬具	101	61	40	車両運搬具	108	53	54
工具、器具 及び備品	4,976	3,005	1,970	工具、器具 及び備品	6,032	3,248	2,783
ソフトウェア	1,025	582	442	ソフトウェア	1,807	1,098	709
合計	7,639	4,300	3,339	合計	20,376	15,971	4,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,567百万円 1 年 超 1,824百万円 合 計 <u>3,392百万円</u>				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 2,445百万円 1 年 超 2,064百万円 合 計 <u>4,509百万円</u>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,689百万円 減価償却費相当額 2,555百万円 支払利息相当額 76百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,434百万円 減価償却費相当額 7,916百万円 支払利息相当額 186百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側 未経過リース料 1 年 内 261百万円 1 年 超 397百万円 合 計 <u>658百万円</u>				(1) 借主側 未経過リース料 1 年 内 205百万円 1 年 超 450百万円 合 計 <u>656百万円</u>			
(2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 256百万円 1 年 超 1,939百万円 合 計 <u>2,196百万円</u>				(2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 309百万円 1 年 超 2,551百万円 合 計 <u>2,860百万円</u>			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成16年3月31日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	0	429	429

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	固定資産償却超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	株式評価減
株式評価減	賞与引当金
製品保証引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	製品保証引当金
一括償却固定資産	特定外国子会社留保金課税
その他	一括償却資産
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
前払年金費用	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	未収還付事業税
未収還付事業税	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.
法定実効税率	43.6%
(調整)	
評価性引当額	11.0
永久差異	2.6
税率変更	1.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
3.	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は以下のとおりであり、当期における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が497百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が501百万円増加しております。</p> <p>前期: 全ての一時差異等 41.7%</p> <p>当期: 翌期解消する一時差異等 41.7%</p> <p>平成16年4月1日以降解消する一時差異等 40.4%</p>
4.	<p>4. 当期の税効果会計は、来期より連結納税制度を適用するものと仮定して計算しております。</p>

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1株当たり純資産額 1,814円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 86円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 86円89銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,517円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6円44銭</p> <p>潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,536円07銭</p> <p>1株当たり当期純損失 119円62銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	16,155	1,174
普通株主に帰属しない金額	-	195
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(195)
普通株式に係る当期純利益	16,155	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	151,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額等控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	155	-
(うちグリ-ンシュ-オプション)	(155)	-

(重要な後発事象)

<p>当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>																																
<p>1 .</p>	<p>1 . 当社は、平成15年6月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月23日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成15年6月24日付で資本金は49,091百万円、発行済株式総数は191,864,592株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外募集</td> </tr> <tr> <td></td> <td>私募</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>国内募集 普通株式 23,805,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外募集 普通株式 16,194,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1,828円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>73,120,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 914円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>36,560,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 2,600円</td> </tr> </table> <p>募集はこの価格により行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>104,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 2,470円</td> </tr> </table> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <table border="0"> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td>98,800,000,000円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年6月23日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>設備資金及び開発投資</td> </tr> </table>	募集方法	国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集)		海外募集		私募	発行する株式の種類及び数	国内募集 普通株式 23,805,500株		海外募集 普通株式 16,194,500株	発行価額	1株につき 1,828円	発行価額の総額	73,120,000,000円	資本組入額	1株につき 914円	資本組入額の総額	36,560,000,000円	発行価格	1株につき 2,600円	発行価格の総額	104,000,000,000円	引受価額	1株につき 2,470円	引受価額の総額	98,800,000,000円	払込期日	平成15年6月23日	配当起算日	平成15年4月1日	資金の使途	設備資金及び開発投資
募集方法	国内募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集)																																
	海外募集																																
	私募																																
発行する株式の種類及び数	国内募集 普通株式 23,805,500株																																
	海外募集 普通株式 16,194,500株																																
発行価額	1株につき 1,828円																																
発行価額の総額	73,120,000,000円																																
資本組入額	1株につき 914円																																
資本組入額の総額	36,560,000,000円																																
発行価格	1株につき 2,600円																																
発行価格の総額	104,000,000,000円																																
引受価額	1株につき 2,470円																																
引受価額の総額	98,800,000,000円																																
払込期日	平成15年6月23日																																
配当起算日	平成15年4月1日																																
資金の使途	設備資金及び開発投資																																

<p>当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>														
<p>2 .</p>	<p>2 . 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュエーションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。</p> <table data-bbox="826 421 1388 705"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 4,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1,828円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>8,226,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 914円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>4,113,000,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 2,470円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td>11,115,000,000円</td> </tr> </table> <p>払込期日 平成15年7月23日 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。</p>	発行する株式の種類及び数	普通株式 4,500,000株	発行価額	1株につき 1,828円	発行価額の総額	8,226,000,000円	資本組入額	1株につき 914円	資本組入額の総額	4,113,000,000円	引受価額	1株につき 2,470円	引受価額の総額	11,115,000,000円
発行する株式の種類及び数	普通株式 4,500,000株														
発行価額	1株につき 1,828円														
発行価額の総額	8,226,000,000円														
資本組入額	1株につき 914円														
資本組入額の総額	4,113,000,000円														
引受価額	1株につき 2,470円														
引受価額の総額	11,115,000,000円														

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																												
<p>3. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両社の液晶ディスプレイ事業を統合することを合意し、この合意に基づく三洋電機との合弁契約書の締結について、平成16年4月27日付の当社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日(予定)をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 当社 : D-TFD事業及びSTN事業 三洋電機 : 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業 当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機の有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当期の営業成績 売上高 2,302億円</p> <p>(4) 当社から分割予定の資産・負債の額 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">651億円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452億円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">365億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,104億円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">794億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 統合後の合併会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>液晶ディスプレイの開発、製造および販売</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150億円</td> </tr> <tr> <td>株主及び出資比率</td> <td>当社 55%、三洋電機 45%</td> </tr> </table>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	651億円	流動負債	429億円	固定資産	452億円	固定負債	365億円	合計	1,104億円	合計	794億円	商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社	主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造および販売	本店所在地	東京都	代表者	取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)	資本金	150億円	株主及び出資比率	当社 55%、三洋電機 45%	<p>3.</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額																										
流動資産	651億円	流動負債	429億円																										
固定資産	452億円	固定負債	365億円																										
合計	1,104億円	合計	794億円																										
商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社																												
主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造および販売																												
本店所在地	東京都																												
代表者	取締役社長 田端 輝夫 (現 三洋電機常務執行役員) 取締役副社長 有賀 修二 (現 当社取締役)																												
資本金	150億円																												
株主及び出資比率	当社 55%、三洋電機 45%																												

役員 の 異 動

4月27日開示資料参照。